

あま市の財務書類 (令和3年度)

令和5年3月

あま市企画財政部財政課

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類 4 表について	2
3. 財務書類 4 表の相関関係について	5
4. 対象となる会計の範囲等について	5
5. 令和 3 年度財務書類について	7
6. 財務書類の分析について	2 3

1. はじめに

本市を含む普通地方公共団体で用いられている会計手法（官庁会計制度：現金主義・単式簿記）は、予算の適正かつ確実な執行を図り、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼を置かれ、ストック（資産・負債等）やコスト（減価償却費等現金の動きを伴わないコストを含む）情報が不足しているといわれています。

本市では、これらの不足する情報を補完するため、企業会計（地方公会計制度：発生主義・複式簿記）の考え方にに基づき、平成21年度決算から、あま市一般会計等の財務書類を作成し、平成22年度決算からは、あま市全体の財務書類の作成に取り組んでおります。

なお、平成27年度決算分までは総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成28年度決算分から（全国）統一的な基準により作成しています。総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び変更による効果は以下のとおりです。

▼総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び変更による効果

平成27年度決算以前 （総務省方式改訂モデル）	平成28年度決算以降 （統一的な基準）	変更による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳	事業別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意（本市は未整備）	固定資産台帳の整備が必須	インフラ資産を含む市が保有する全ての資産の一元化が可能
作成基準が総務省方式改訂モデル以外にも複数存在	（全国）統一的な基準で作成	団体間の比較が可能

2. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表（BS）

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

①資産

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

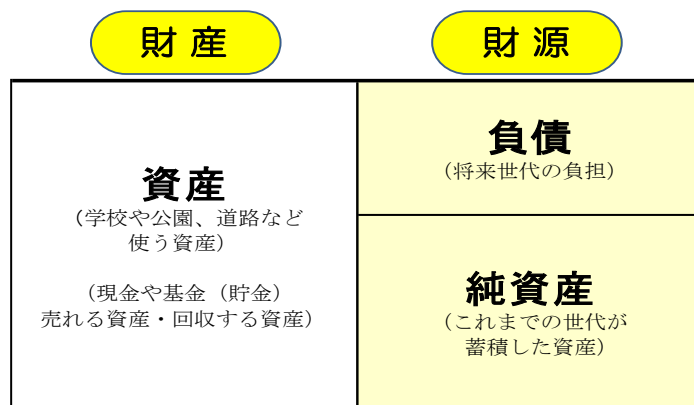
②負債

市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

③純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産

▼貸借対照表のイメージ



$$\text{資 産} = \text{負 債} + \text{純資産}$$

左側の資産と右側の負債・純資産の計は一致します

▼貸借対照表を作成する意義

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ②資産の形成と税金などの投入の関係を明らかにできます。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - ・ 借金償還のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金

(2) 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」、「移転費用」などに区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間の企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では、資産形成にかかる支出も単年度の行政サービスにかかる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、地方公会計制度では、公共施設整備費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職給付費用等は、地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う価値の減少額）など

③その他の業務費用

市債の償還利子、委託料や使用料、手数料、広告料など

④移転費用

補助金等、社会保障費、他会計への支出額など

(3) 純資産変動計算書（NW）

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

①財源

・ 税収等

財源として調達した税収等の額

・ 国・県等補助金

財源として調達した国県補助金等の額

②固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増減及び貸付金・基金等の増減

③資産評価差額

有価証券等の評価差額

④無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(4) 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書：CF）

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

民間企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分「業務活動収支」となっています。

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

②投資活動収支

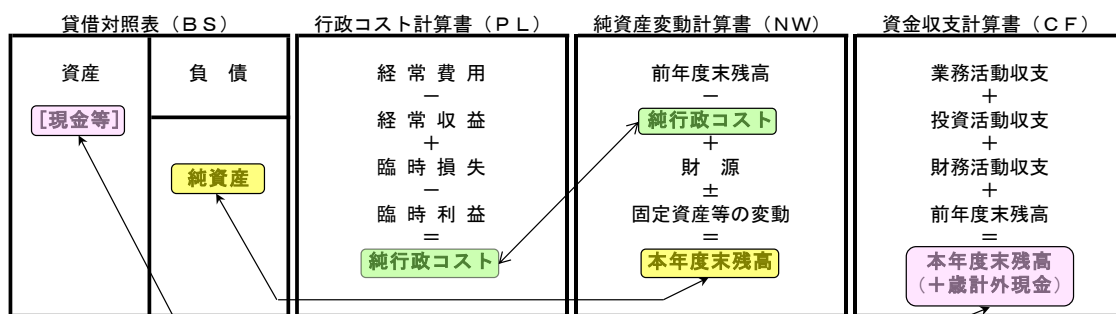
学校、公園、道路などの主に資産形成にかかる支出、貸付金や基金などの収入及び支出など

③財務活動収支

市債の借入、償還など

3. 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしあっています。



※純資産変動計算書は、貸借対照表の自己資本といえる、純資産の明細書です。
 ※行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細書になっています。

4. 対象となる会計の範囲等について

(1) 作成単位

本市の財政は、一つの財布の中でやり繰りしているのではなく、複数の財布に分けてやり繰りをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。市で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」や「〇〇事業会計」と呼んで一般会計と分けています。

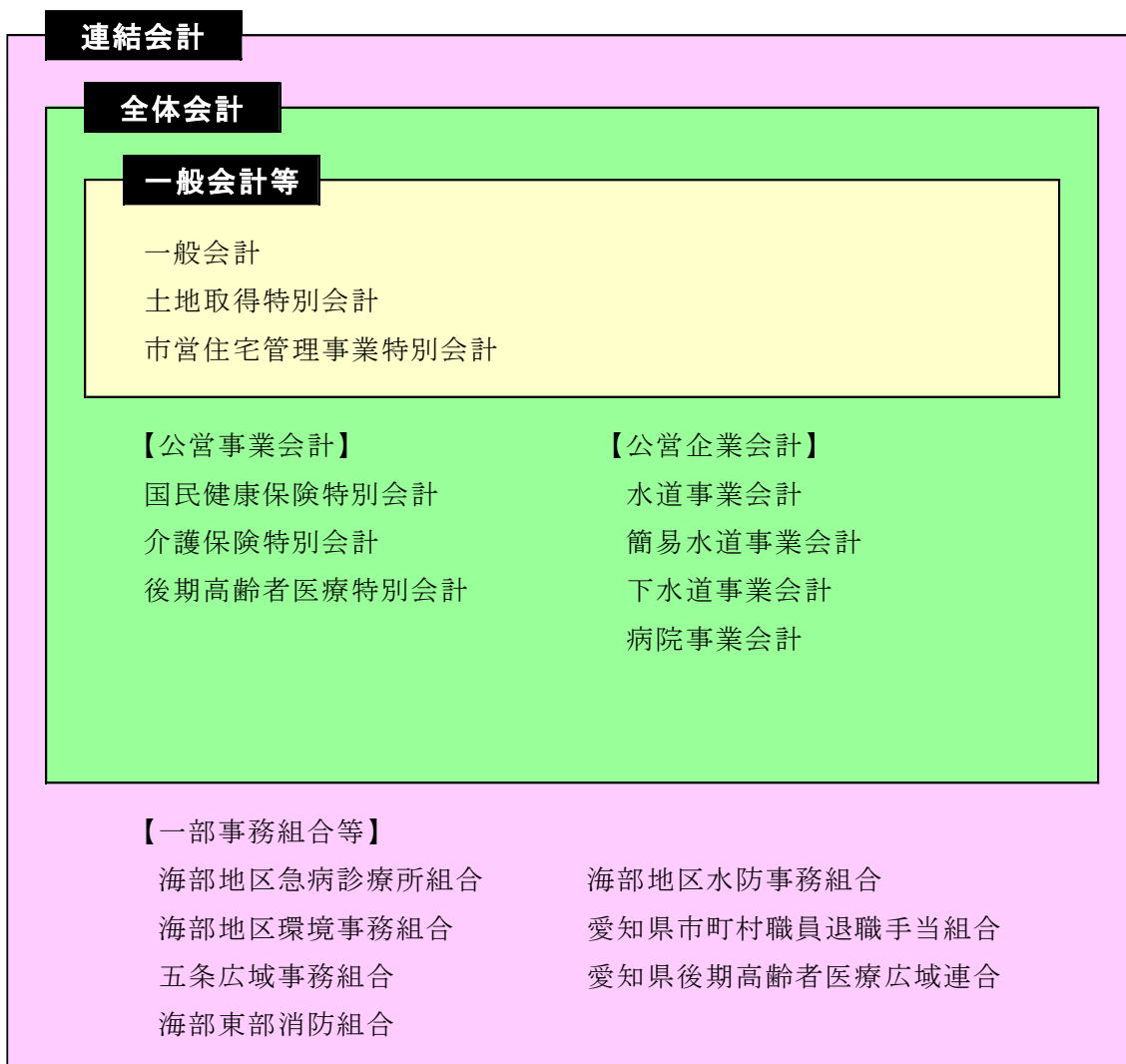
また、本市が加入する各一部事務組合等についても、規約に基づき経費を負担していることから、連結会計の対象となります。

本市の財政の全体像を示すには、これらの特別会計や一部事務組合等の会計も含めなければなりません。

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体会計、連結会計と分けし、全体会計とは、一般会計等と特別会計を合わせたもので、連結会計とは、全体会計、一部事務組合等の会計を合わせたものとなります。

なお、公営企業会計のうち簡易水道事業及び下水道事業については、令和元年度より全体会計に含めています。

▼対象とする会計の範囲



(2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、令和4年3月31日とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

5. 令和3年度財務書類について

(1) 貸借対照表（BS）

【一般会計等】

資産は911億7,957万円で、前年度より17億7,140万円増額しました。要因は、新庁舎整備による事業用資産の増加や、普通交付税の追加交付により現金預金が増加したためです。

負債は278億7,080万円で、前年度より14億1,863万円増額しました。要因は、前述の大型事業の推進により、地方債が増加したためです。

純資産は633億876万円で、前年度より3億5,276万円増額しました。

【全体会計】

資産は1,277億786万円で、前年度より20億9,118万円増額しました。これは、一般会計等の要因に加え、下水道工事及び布設替工事によりインフラ資産が増加したためです。

負債は526億4,792万円で、前年度より13億600万円増額しました。これは、病院事業において固定負債の地方債等が減少したものの、一般会計等の要因により増加したためです。

純資産は750億5,994万円で、前年度より7億8,519万円増額しました。

【連結会計】

資産は1,343億7,523万円で、前年度より14億9,086万円増額しました。これは、前年度に五条広域事務組合による五条川斎苑の整備が完了したことにより、事業用資産が減少したものの、全体会計の要因により増加したためです。

負債は549億9,308万円で、前年度より10億5,876万円増額しました。これは、五条広域事務組合において地方債等が減少したものの、全体会計の要因により増加したためです。

純資産は793億8,215万円で、前年度より4億3,210万円の増額となりました。

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:あま市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,588,239,809	固定負債	25,046,445,575
有形固定資産	80,397,995,657	地方債	22,088,171,329
事業用資産	57,359,709,253	長期未払金	-
土地	40,131,259,485	退職手当引当金	2,667,986,319
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,497,885,398	その他	290,287,927
建物減価償却累計額	-32,341,829,545	流動負債	2,824,355,554
工作物	2,176,389,575	1年内償還予定地方債	2,048,452,018
工作物減価償却累計額	-1,869,047,795	未払金	392,332
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	313,667,528
航空機	-	預り金	315,707,820
航空機減価償却累計額	-	その他	146,135,856
その他	-	負債合計	27,870,801,129
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,765,052,135	固定資産等形成分	88,889,951,940
インフラ資産	21,641,314,277	余剰分(不足分)	-25,581,187,701
土地	5,136,482,241		
建物	214,658,453		
建物減価償却累計額	-157,104,574		
工作物	46,229,998,833		
工作物減価償却累計額	-29,882,660,282		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	99,939,606		
物品	2,388,907,067		
物品減価償却累計額	-991,934,940		
無形固定資産	237,354,464		
ソフトウェア	237,354,464		
その他	-		
投資その他の資産	5,952,889,688		
投資及び出資金	1,162,539,000		
有価証券	-		
出資金	1,162,539,000		
その他	-		
投資損失引当金	-765,220,000		
長期延滞債権	546,136,686		
長期貸付金	-		
基金	5,043,188,332		
減債基金	-		
その他	5,043,188,332		
その他	-		
徴収不能引当金	-33,754,330		
流動資産	4,591,325,559		
現金預金	2,116,695,552		
未収金	185,756,598		
短期貸付金	-		
基金	2,301,712,131		
財政調整基金	2,230,731,617		
減債基金	70,980,514		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,838,722	純資産合計	63,308,764,239
資産合計	91,179,565,368	負債及び純資産合計	91,179,565,368

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: あま市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,977,057,978	固定負債	48,610,933,072
有形固定資産	110,716,698,632	地方債等	38,076,129,774
事業用資産	63,858,765,189	長期未払金	-
土地	41,184,585,070	退職手当引当金	2,743,399,907
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,825,984,177	その他	7,791,403,391
建物減価償却累計額	-33,241,823,193	流動負債	4,036,988,824
工作物	2,212,693,575	1年内償還予定地方債等	2,890,990,934
工作物減価償却累計額	-1,887,726,575	未払金	289,723,490
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,055,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	344,708,454
航空機	-	預り金	360,766,050
航空機減価償却累計額	-	その他	148,744,396
その他	-	負債合計	52,647,921,896
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,765,052,135	固定資産等形成分	123,278,770,109
インフラ資産	44,212,532,902	余剰分(不足分)	-48,218,829,327
土地	5,293,337,602		
建物	753,542,042		
建物減価償却累計額	-387,361,024		
工作物	73,076,867,435		
工作物減価償却累計額	-34,801,910,279		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	278,057,126		
物品	6,307,606,016		
物品減価償却累計額	-3,662,205,475		
無形固定資産	1,960,520,239		
ソフトウェア	237,354,465		
その他	1,723,165,774		
投資その他の資産	8,299,839,107		
投資及び出資金	423,612,086		
有価証券	390,765,086		
出資金	32,847,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,216,456,121		
長期貸付金	2,220,000		
基金	6,331,970,613		
減債基金	-		
その他	6,331,970,613		
その他	423,918,878		
徴収不能引当金	-98,338,591		
流動資産	6,730,804,700		
現金預金	3,986,721,117		
未収金	465,132,468		
短期貸付金	-		
基金	2,301,712,131		
財政調整基金	2,230,731,617		
減債基金	70,980,514		
棚卸資産	2,762,015		
その他	4,680,000		
徴収不能引当金	-30,203,031	純資産合計	75,059,940,782
資産合計	127,707,862,678	負債及び純資産合計	127,707,862,678

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: あま市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,584,183,412	固定負債	50,743,548,050
有形固定資産	115,617,380,380	地方債等	39,572,130,845
事業用資産	67,931,163,506	長期未払金	-
土地	42,821,445,106	退職手当引当金	3,380,013,814
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,213,225,706	その他	7,791,403,391
建物減価償却累計額	-34,607,276,519	流動負債	4,249,535,302
工作物	3,951,814,022	1年内償還予定地方債等	3,046,679,081
工作物減価償却累計額	-3,214,396,803	未払金	289,723,490
船舶	2,523,930	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,224,071	前受金	2,055,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	397,455,208
航空機	-	預り金	364,877,627
航空機減価償却累計額	-	その他	148,744,396
その他	-	負債合計	54,993,083,352
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,765,052,135	固定資産等形成分	129,253,041,170
インフラ資産	44,257,285,968	余剰分(不足分)	-49,870,895,071
土地	5,329,122,587	他団体出資等分	-
建物	762,510,123		
建物減価償却累計額	-387,361,024		
工作物	73,076,867,435		
工作物減価償却累計額	-34,801,910,279		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	278,057,126		
物品	7,907,247,735		
物品減価償却累計額	-4,478,316,829		
無形固定資産	1,966,799,660		
ソフトウェア	243,633,886		
その他	1,723,165,774		
投資その他の資産	9,000,003,372		
投資及び出資金	423,613,680		
有価証券	390,766,680		
出資金	32,847,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,226,942,291		
長期貸付金	2,220,000		
基金	7,021,647,114		
減債基金	-		
その他	7,021,647,114		
その他	423,918,878		
徴収不能引当金	-98,338,591		
流動資産	7,791,046,039		
現金預金	4,679,724,032		
未収金	465,225,265		
短期貸付金	-		
基金	2,668,857,758		
財政調整基金	2,597,877,244		
減債基金	70,980,514		
棚卸資産	2,762,015		
その他	4,680,000		
徴収不能引当金	-30,203,031		
繰延資産	-	純資産合計	79,382,146,099
資産合計	134,375,229,451	負債及び純資産合計	134,375,229,451

▼貸借対照表の概略
(一般会計等)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	9 1 2 億円 (1 0 0 . 0 %)	負 債	2 7 9 億円 (3 0 . 6 %)
		純資産	6 3 3 億円 (6 9 . 4 %)

(全体会計)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	1, 2 7 7 億円 (1 0 0 . 0 %)	負 債	5 2 6 億円 (4 1 . 2 %)
		純資産	7 5 1 億円 (5 8 . 8 %)

一般会計等及び全体会計を市民１人あたりに換算すると次のとおりとなります。
 (人口：令和４年４月１日現在の住民基本台帳登録人口８８，６５９人)

(一般会計等)

	借方（かりかた）		貸方（かしかた）
資 産	１０３万円	負 債	３１万円
		純資産	７２万円

(全体会計)

	借方（かりかた）		貸方（かしかた）
資 産	１４４万円	負 債	５９万円
		純資産	８５万円

(2) 行政コスト計算書（P L）

【一般会計等】

経常費用は３０２億７，４４５万円、経常収益は１１億８，３２５万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは２９３億４，３２８万円で、前年度より７０億１，６６２万円減額しました。要因は、子育て世帯や非課税世帯等に対する臨時特別給付金を支給したものの、令和２年度に実施した特別定額給付金給付事業の皆減により補助費が大幅に減少したためです。

【全体会計】

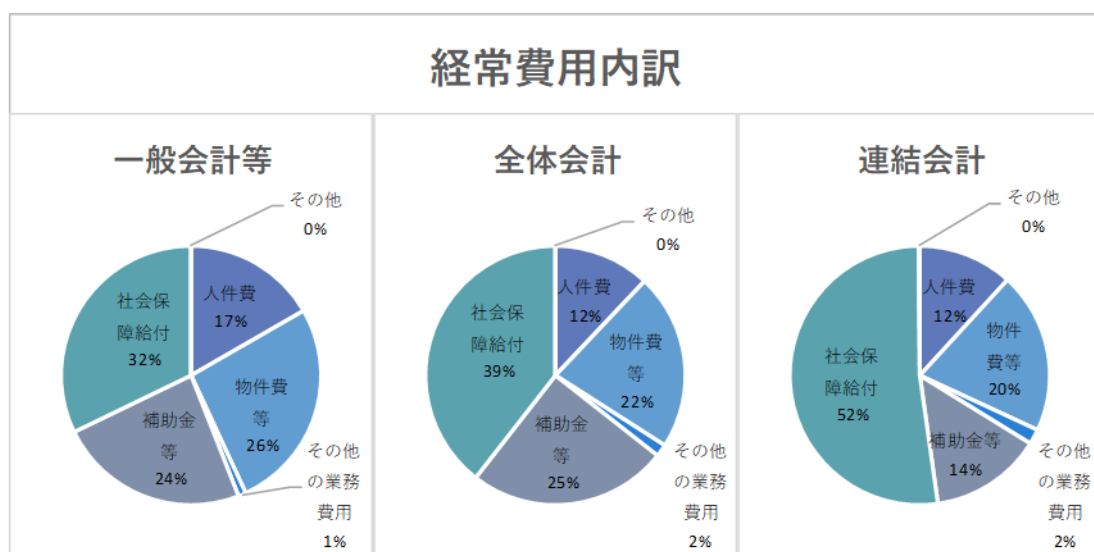
経常費用は４４８億３，９２６万円、経常収益は２２億８，７８１万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは４２７億９，３８７万円で、前年度より６９億２，４５２万円減額しました。

【連結会計】

経常費用は５３５億７，４７７万円、経常収益は２３億５，４９０万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは５１４億５，９６９万円となりました。

▼コスト別の構成比

全会計において、社会保障給付の構成比が大きくなっています。一般会計等では３２％ですが、国民健康保険事業や介護保険事業を含めた全体会計では３９％、連結会計では５２％と大きな割合を占めています。



【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:あま市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	30,274,454,069
業務費用	13,337,032,174
人件費	5,046,715,585
職員給与費	3,252,959,028
賞与等引当金繰入額	313,667,528
退職手当引当金繰入額	296,291,880
その他	1,183,797,149
物件費等	8,000,305,484
物件費	5,348,359,893
維持補修費	285,089,644
減価償却費	2,366,855,947
その他	-
その他の業務費用	290,011,105
支払利息	63,549,948
徴収不能引当金繰入額	46,103,425
その他	180,357,732
移転費用	16,937,421,895
補助金等	7,192,273,752
社会保障給付	6,871,336,973
他会計への繰出金	2,869,381,169
その他	4,430,001
経常収益	1,183,254,092
使用料及び手数料	314,047,382
その他	869,206,710
純経常行政コスト	29,091,199,977
臨時損失	295,080,453
災害復旧事業費	-
資産除売却損	295,080,453
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	42,999,695
資産売却益	42,999,695
その他	-
純行政コスト	29,343,280,735

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:あま市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	44,839,256,614
業務費用	15,974,175,319
人件費	5,391,255,312
職員給与費	3,537,159,614
賞与等引当金繰入額	339,459,938
退職手当引当金繰入額	302,782,970
その他	1,211,852,790
物件費等	9,893,808,722
物件費	6,149,044,710
維持補修費	353,419,913
減価償却費	3,391,344,099
その他	-
その他の業務費用	689,111,285
支払利息	282,276,815
徴収不能引当金繰入額	112,877,979
その他	293,956,491
移転費用	28,865,081,295
補助金等	11,164,008,356
社会保障給付	17,696,359,798
他会計への繰出金	-
その他	4,713,141
経常収益	2,287,812,370
使用料及び手数料	1,226,185,626
その他	1,061,626,744
純経常行政コスト	42,551,444,244
臨時損失	318,690,920
災害復旧事業費	-
資産除売却損	295,080,453
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,610,467
臨時利益	76,266,865
資産売却益	42,999,695
その他	33,267,170
純行政コスト	42,793,868,299

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: あま市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	53,574,768,791
業務費用	18,114,892,434
人件費	6,319,238,304
職員給与費	4,391,110,811
賞与等引当金繰入額	391,935,094
退職手当引当金繰入額	299,672,985
その他	1,236,519,414
物件費等	10,786,787,625
物件費	6,664,314,147
維持補修費	411,823,960
減価償却費	3,710,082,043
その他	567,475
その他の業務費用	1,008,866,505
支払利息	285,151,991
徴収不能引当金繰入額	112,877,979
その他	610,836,535
移転費用	35,459,876,357
補助金等	7,480,938,918
社会保障給付	27,908,253,096
その他	70,684,343
経常収益	2,354,903,430
使用料及び手数料	1,293,653,639
その他	1,061,249,791
純経常行政コスト	51,219,865,361
臨時損失	318,690,922
災害復旧事業費	-
資産除売却損	295,080,455
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,610,467
臨時利益	78,869,577
資産売却益	45,602,407
その他	33,267,170
純行政コスト	51,459,686,706

(3) 純資産変動計算書（NW）

【一般会計等】

令和3年度末純資産残高は633億876万円で、前年度末より3億5,276万円増額しました。要因は、普通交付税の追加交付により、財源が純行政コストを上回っているためです。

【全体会計】

令和3年度末純資産残高は750億5,994万円で、前年度末より7億8,519万円増額しました。要因は、一般会計等の財源が純行政コストを上回っているためです。

【連結会計】

令和3年度末純資産残高が793億8,215万円で、前年度末より4億3,210万円減額しました。

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: あま市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	62,955,999,325	88,114,228,288	-25,158,228,963
純行政コスト(△)	-29,343,280,735		-29,343,280,735
財源	29,684,698,771		29,684,698,771
税収等	19,433,473,124		19,433,473,124
国県等補助金	10,251,225,647		10,251,225,647
本年度差額	341,418,036		341,418,036
固定資産等の変動(内部変動)		764,376,774	-764,376,774
有形固定資産等の増加		3,134,396,193	-3,134,396,193
有形固定資産等の減少		-2,398,460,812	2,398,460,812
貸付金・基金等の増加		2,018,217,756	-2,018,217,756
貸付金・基金等の減少		-1,989,776,363	1,989,776,363
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	11,346,878	11,346,878	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	352,764,914	775,723,652	-422,958,738
本年度末純資産残高	63,308,764,239	88,889,951,940	-25,581,187,701

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: あま市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	74,274,753,633	122,361,478,337	-48,086,724,704
純行政コスト(△)	-42,793,868,299		-42,793,868,299
財源	43,549,191,153		43,549,191,153
収等	25,651,236,230		25,651,236,230
国県等補助金	17,897,954,923		17,897,954,923
本年度差額	755,322,854		755,322,854
固定資産等の変動(内部変動)		905,944,894	-905,944,894
有形固定資産等の増加		4,251,347,698	-4,251,347,698
有形固定資産等の減少		-3,428,241,827	3,428,241,827
貸付金・基金等の増加		2,278,990,218	-2,278,990,218
貸付金・基金等の減少		-2,196,151,195	2,196,151,195
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	11,346,878	11,346,878	
その他	18,517,417	-	18,517,417
本年度純資産変動額	785,187,149	917,291,772	-132,104,623
本年度末純資産残高	75,059,940,782	123,278,770,109	-48,218,829,327

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: あま市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,950,046,168	128,939,206,776	-49,989,160,608	-
純行政コスト(△)	-51,459,686,706		-51,459,686,706	-
財源	52,166,391,779		52,166,391,779	-
収等	25,654,035,697		25,654,035,697	-
国県等補助金	26,512,356,082		26,512,356,082	-
本年度差額	706,705,073		706,705,073	-
固定資産等の変動(内部変動)		804,400,269	-804,400,269	
有形固定資産等の増加		4,516,939,260	-4,516,939,260	
有形固定資産等の減少		-3,749,128,400	3,749,128,400	
貸付金・基金等の増加		2,319,861,138	-2,319,861,138	
貸付金・基金等の減少		-2,283,271,729	2,283,271,729	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	11,346,878	11,346,878		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-304,469,437	-501,912,753	197,443,316	-
その他	18,517,417	-	18,517,417	
本年度純資産変動額	432,099,931	313,834,394	118,265,537	-
本年度末純資産残高	79,382,146,099	129,253,041,170	-49,870,895,071	-

(4) 資金収支計算書（CF）

【一般会計等】

業務活動収支は２２億９，００３万円のプラス、投資活動収支は２５億６，２７５万円のマイナス、財務活動収支は１３億１，４２２万円のプラスとなりました。

財務活動収支はマイナスが望ましいものの、令和３年度は、新庁舎の本体工事が本格化したことに伴い、地方債発行収入が増額したため、プラスとなっています。令和３年度の１年間で１０億４，１５０万円の資金が増加し、本年度末資金残高は、１８億９９万円となりました。

【全体会計】

業務活動収支は３１億７，８３４万円のプラス、投資活動収支は３５億２，１６９万円のマイナス、財務活動収支は１５億６，３２０万円のプラスとなりました。

全体会計も一般会計等と同様の要因により、財務活動収支がプラスになっています。

【連結会計】

業務活動収支は３４億３，２０１万円のプラス、投資活動収支は３７億８，９８９万円のマイナス、財務活動収支は１５億９，５４３万円のプラスとなりました。

連結会計も一般会計等及び全体会計同様に大型事業の影響を大きく受けた結果となりました。

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: あま市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,851,503,402
業務費用支出	10,638,853,728
人件費支出	4,779,622,089
物件費等支出	5,633,449,537
支払利息支出	63,549,948
その他の支出	162,232,154
移転費用支出	17,212,649,674
補助金等支出	7,467,501,531
社会保障給付支出	6,871,336,973
他会計への繰出支出	2,869,381,169
その他の支出	4,430,001
業務収入	30,410,445,075
税収等収入	19,401,126,330
国県等補助金収入	9,827,972,824
使用料及び手数料収入	314,181,932
その他の収入	867,163,989
臨時支出	268,914,100
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	268,914,100
臨時収入	-
業務活動収支	2,290,027,573
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,821,268,892
公共施設等整備費支出	2,991,396,193
基金積立金支出	1,741,872,699
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,258,514,030
国県等補助金収入	423,252,823
基金取崩収入	1,698,811,000
貸付金元金回収収入	88,012,000
資産売却収入	48,438,207
その他の収入	-
投資活動収支	-2,562,754,862
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,212,040,920
地方債償還支出	2,077,254,044
その他の支出	134,786,876
財務活動収入	3,526,264,000
地方債発行収入	3,526,264,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,314,223,080
本年度資金収支額	1,041,495,791
前年度末資金残高	759,491,941
本年度末資金残高	1,800,987,732
前年度末歳計外現金残高	346,102,102
本年度歳計外現金増減額	-30,394,282
本年度末歳計外現金残高	315,707,820
本年度末現金預金残高	2,116,695,552

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: あま市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,298,249,940
業務費用支出	12,143,795,806
人件費支出	5,130,668,365
物件費等支出	6,504,269,064
支払利息支出	282,276,815
その他の支出	226,581,562
移転費用支出	29,154,454,134
補助金等支出	11,453,381,195
社会保障給付支出	17,696,359,798
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,713,141
業務収入	44,735,850,848
税収等収入	25,116,564,644
国県等補助金収入	17,330,803,171
使用料及び手数料収入	1,228,584,148
その他の収入	1,059,898,885
臨時支出	292,524,567
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	292,524,567
臨時収入	33,267,170
業務活動収支	3,178,343,511
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,968,035,001
公共施設等整備費支出	4,048,826,097
基金積立金支出	1,780,816,904
投資及び出資金支出	50,392,000
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,446,340,886
国県等補助金収入	590,732,823
基金取崩収入	1,698,811,000
貸付金元金回収収入	88,012,000
資産売却収入	48,438,207
その他の収入	20,346,856
投資活動収支	-3,521,694,115
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,040,727,551
地方債等償還支出	2,905,940,675
その他の支出	134,786,876
財務活動収入	4,603,927,000
地方債等発行収入	4,184,064,000
その他の収入	419,863,000
財務活動収支	1,563,199,449
本年度資金収支額	1,219,848,845
前年度末資金残高	2,451,164,452
本年度末資金残高	3,671,013,297
前年度末歳計外現金残高	346,102,102
本年度歳計外現金増減額	-30,394,282
本年度末歳計外現金残高	315,707,820
本年度末現金預金残高	3,986,721,117

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: あま市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,730,883,630
業務費用支出	13,981,634,434
人件費支出	6,074,525,161
物件費等支出	7,079,721,246
支払利息支出	285,151,991
その他の支出	542,236,036
移転費用支出	35,749,249,196
補助金等支出	7,770,311,757
社会保障給付支出	27,908,253,096
その他の支出	70,684,343
業務収入	53,368,537,989
税収等収入	25,119,364,111
国県等補助金収入	25,891,589,496
使用料及び手数料収入	1,296,052,161
その他の収入	1,061,532,221
臨時支出	292,524,567
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	292,524,567
臨時収入	86,882,004
業務活動収支	3,432,011,796
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,273,877,700
公共施設等整備費支出	4,314,417,659
基金積立金支出	1,821,068,041
投資及び出資金支出	50,392,000
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,483,987,558
国県等補助金収入	590,732,823
基金取崩収入	1,731,706,333
貸付金元金回収収入	88,012,000
資産売却収入	53,189,546
その他の収入	20,346,856
投資活動収支	-3,789,890,142
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,115,414,118
地方債等償還支出	2,980,627,242
その他の支出	134,786,876
財務活動収入	4,710,848,739
地方債等発行収入	4,290,985,739
その他の収入	419,863,000
財務活動収支	1,595,434,621
本年度資金収支額	1,237,556,275
前年度末資金残高	3,136,871,911
比例連結割合変更に伴う差額	-14,523,551
本年度末資金残高	4,359,904,635
前年度末歳計外現金残高	350,280,523
本年度歳計外現金増減額	-30,461,126
本年度末歳計外現金残高	319,819,397
本年度末現金預金残高	4,679,724,032

6. 財務書類の分析について

市民等の関心を踏まえ、以下の視点に基づき財務分析を行います。

分析の視点	市民等の関心	指 標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①市民一人あたり資産額 ②有形固定資産減価償却率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	①純資産比率
(3) 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	①市民一人あたり負債額
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	①住民一人あたり行政コスト

※財務分析の対象会計は、一般会計等としています。

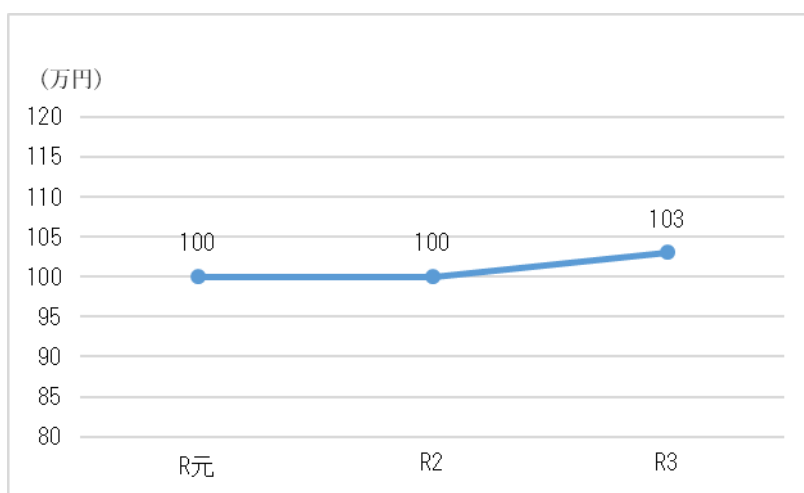
※市民一人あたりの指標は、令和3年度分は令和4年4月1日（88,659人）、令和2年度分は令和3年4月1日（89,045人）における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった指標です。

① 市民1人あたりの資産額【総資産額／人口】

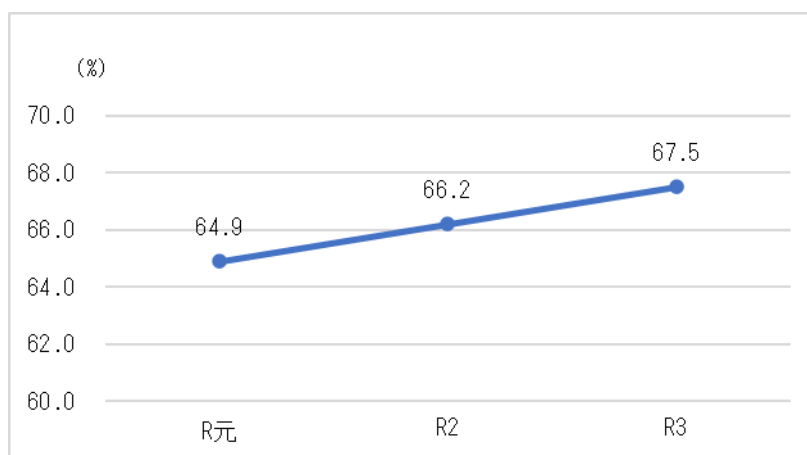
令和3年度は、新庁舎整備により有形固定資産が増加し、また、財政調整基金の積立てにより流動資産が増加したため、前年度より増額となりました。



② 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額／償却資産取得価額×100】

有形固定資産減価償却率は、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。

令和3年度は、前年度に整備された小中学校ICT化推進事業に係る機器の減価償却が開始したため、増加しました。



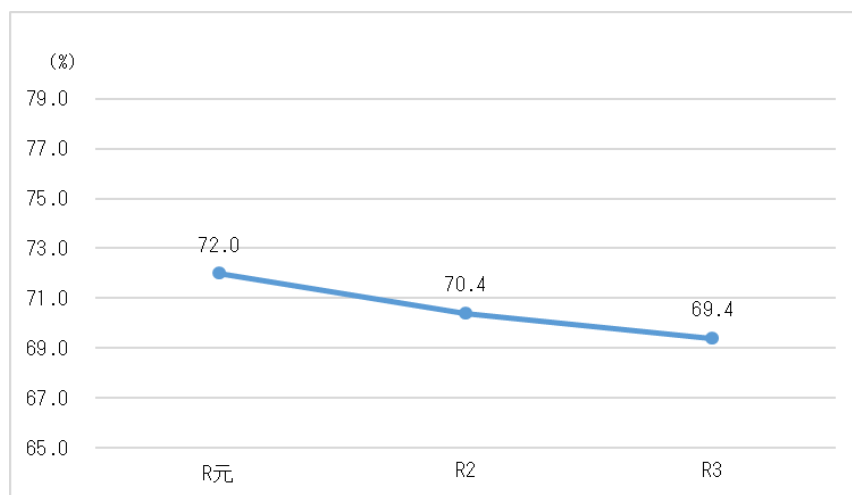
(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった指標です。

① 純資産比率【純資産合計／資産合計×１００】

純資産は過去からの資産の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高いほど、将来世代への先送りが少ないことになります。

令和３年度は、新庁舎整備や普通交付税の追加交付により資産が増加しましたが、負債も大きく増加したため、指標は減少しました。

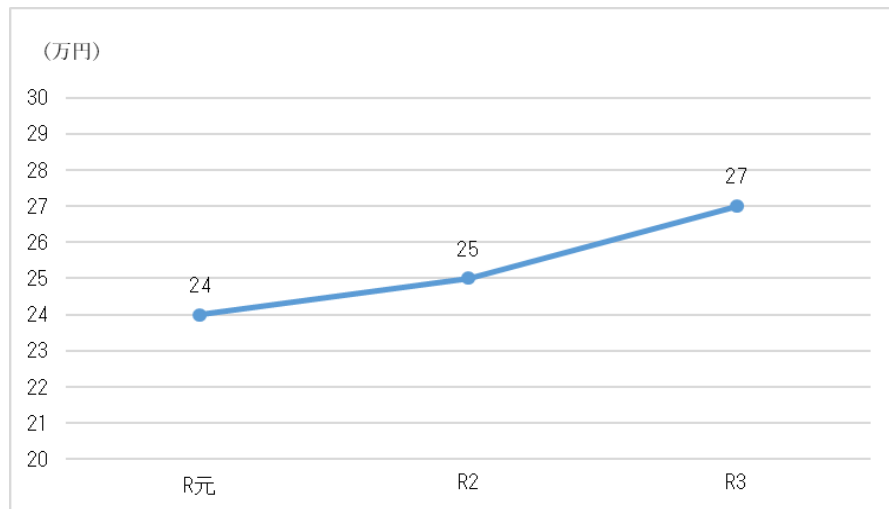


(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」といった指標です。

① 市民一人あたりの地方債額【地方債額／人口】

令和3年度は、新庁舎整備や新学校給食センター整備（解体事業分）に充てる地方債が増加したため、市民一人あたりの地方債額は増加しました。



(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づく指標です。

① 市民一人あたりの行政コスト【純行政コスト／人口】

経常費用と経常収益の差額に臨時損失及び臨時収益を加えて得られる純行政コストを人口で除することで、行政活動の効率性を見ることができます。

令和3年度は、子育て世帯や非課税世帯等に対する臨時特別給付金を支給したものの、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の皆減により補助金等の移転費用が大幅に減少したため、市民一人あたりの純行政コストは減少しました。

